

# 入 札 説 明 書

沖縄県下水道事務所長が発注する「消化ガス発電設備部品」の調達に係る一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項は、以下のとおりである。

1 公告日 令和 8 年 2 月 13 日

2 入札に付する事項

令和 8 年 2 月 13 日付け沖縄県公報定期第 5387 号掲載の「特定調達契約に係る一般競争入札の公告」（以下「入札公告」という。）の 1 に示すとおり。

3 入札に参加する者に必要な資格

令和 8 年 2 月 13 日付け沖縄県公報定期第 5387 号掲載の「特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告」（以下「参加資格公告」という。）の 2 に示すとおり。

4 一般競争入札に参加することができない者

参加資格公告の 3 に示すとおり。

5 本調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地

(1) 入札及び契約に関すること

沖縄県下水道事務所 庶務班

〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐 3 丁目 12 番 1 号

電話番号 098-898-5988 FAX 番号 098-870-2268

E-mail : xx069205@pref.okinawa.lg.jp

(2) 上記(1)以外に関すること

沖縄県下水道事務所 施設班

〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐 3 丁目 12 番 1 号

住所、電話番号、FAX 番号及び E-mail は、上記(1)に示すとおり。

6 現場説明会 実施しない。

7 入札説明書及び仕様書に対する質問及び回答の方法

(1) 質問方法

ア 提出期間 令和 8 年 2 月 13 日(金)から同年 3 月 17 日(火)（土曜日、日曜日及び  
休日を除く。）の午後 5 時まで。持参の場合は、各日の午前 9 時から午後 5 時まで。

イ 提出方法 5(1)に示すところへ、持参、FAX 送信又はメール送付により「質問書」

を提出すること。また、FAX送信又はメール送付の場合、件名は「一般競争入札（消化ガス発電設備部品）の質問書」とすること。

(2) 回答方法

質問に対する回答は、次のとおり閲覧に供する。

ア 回答日 令和8年3月19日(木) 正午

イ 閲覧期間 回答日から令和8年3月31日(火)

ウ 閲覧場所 沖縄県下水道事務所ホームページ

8 入札参加資格確認申請書の提出等

本調達契約の入札参加者は、参加資格公告の2に示す入札参加資格を有することを証明するため、次に従い一般競争入札参加資格確認申請書及び関係書類（以下「資格確認資料」という。）を提出し、入札参加資格の有無について審査を受けなければならない。なお、8(2)の期間に資格確認資料を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

(1) 資格確認資料

提出書類は、次に掲げる書類等を各1部とする。

ア 表紙（申請書等提出確認書）

イ 一般競争入札参加資格確認申請書（別紙様式1）

ウ 沖縄県物品管理課から通知された「審査結果通知書」の写し

エ 納入実績証書（別紙様式2）

オ 申請者の所在地及び名称を記載した返信用封筒（切手（定型郵便物110円＋簡易書留350円）を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書等の提出の期間及び場所

ア 期間 令和8年2月13日(金)から同年3月3日(火)（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで。郵送の場合は、期間内必着であること。

イ 場所 5(1)に示すところ

(3) 提出方法 持参又は郵送。

(4) その他

本入札に係る提出書類は、次に掲げるとおり取り扱う。

ア 資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 契約担当者は、入札参加資格の確認以外の用途で、提出された資格確認資料を使用しない。

ウ 資格確認資料の修正、差替え、追加、再提出は、提出期間内に限り認める。提出期間後に、書類の記載漏れや添付漏れ等がみつかった場合は、入札参加資格無しとなり、入札に参加できない。

エ 提出期間を過ぎた場合、当該資格確認申請を受け付けない。

(5) 提出された資格確認資料

返却しない。

(6) 入札参加資格の審査結果

郵送により申請者あて通知する。

## 9 入札の方法

### (1) 入札書の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額（円単位）を入札書に記載すること。

### (2) 入札執行の日時及び場所

入札公告の 5 に示すとおり。

### (3) 提出方法

入札公告の 12(2) 及び(3)に示すとおり。

### (4) その他

ア 入札の際に 8 (6)で通知する一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを持参すること。

イ 郵送による入札の場合は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」と朱書きの上、中封筒に入札件名及び入札日時を記載し、入札書を封入すること。また、8 (6)で通知する一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを同封すること。

## 10 入札及び開札の立会い等

(1) 入札及び開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

(2) 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、身分証明書等を提示しなければならない。

## 11 苦情申立て

本手続きにおける入札参加資格の審査その他手続きに関し、政府調達に関する協定の何れかの規定に反する形で調達が行われたと判断する場合には、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから 10 日以内に「沖縄県政府調達苦情検討委員会」（連絡先：沖縄県総務部財政課、電話 098-866-2095）に対して苦情を申し立てることができる。

## 12 入札保証金に関する事項

入札保証金説明書に示すとおり。

## 13 契約保証金に関する事項

契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付すること。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に県を被保険者とする契約保証保険契約（契約金額の 100 分の 10 以上）を締結し、その証書を提出する場合

- (2) 契約の相手方が国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合。

#### 14 その他

- (1) 入札の無効

入札公告の7に示すとおり。

- (2) 落札者の決定方法

入札公告の9に示すとおり。

- (3) 再度入札等

ア 開札した場合において落札となるべき入札者がいないときは、直ちに再度の入札を行う。ただし、この場合において郵送により入札を行った者がいるときは、入札及び開札の日時及び場所を速やかに定め、再度の入札を行う。

イ 入札公告の7に示す無効の入札を行った者は、再度の入札に参加することはできない。（ただし、入札公告の7(4)又は(5)に該当する場合は除く。）

ウ 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令第21条の13第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

- (3) 入札参加者は、入札説明書及び仕様書を熟読の上、入札に参加すること。